

## 7 地域

### (1) 自治会

調査年	自治会長(都道府県合計)		
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)
平成 19 年	230,968	8,853	3.8
平成 20 年	239,667	9,365	3.9
平成 21 年	235,309	8,935	3.8
平成 22 年	231,960	9,574	4.1
平成 23 年	231,983	10,033	4.3
平成 24 年	232,524	10,192	4.4
平成 25 年	235,068	10,651	4.5
平成 26 年	235,782	11,108	4.7
平成 27 年	236,201	11,471	4.9
平成 28 年	234,146	12,060	5.2
平成 29 年	234,385	12,616	5.4
平成 30 年	237,145	13,465	5.7
平成 31 年	237,010	13,937	5.9
令和 2 年	237,309	14,408	6.1
令和 3 年	236,200	14,942	6.3
令和 4 年	243,407	16,532	6.8

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」  
(注)調査時点は各年4月1日現在の自治体が多いが、事情により時点が異なる場合がある。

### (2) 地方防災会議に占める女性委員の割合

#### ① 都道府県防災会議委員(推移)

調査年	防災会議委員(都道府県合計)		
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)
平成 19 年	2,362	67	2.8
平成 20 年	2,426	76	3.1
平成 21 年	2,417	77	3.2
平成 22 年	2,429	100	4.1
平成 23 年	2,419	87	3.6
平成 24 年	2,484	114	4.6
平成 25 年	2,715	291	10.7
平成 26 年	2,780	337	12.1
平成 27 年	2,810	372	13.2
平成 28 年	2,815	393	14.0
平成 29 年	2,851	425	14.9
平成 30 年	2,882	453	15.7
平成 31 年	2,904	466	16.0
令和 2 年	2,932	471	16.1
令和 3 年	2,944	474	16.1
令和 4 年	2,977	571	19.2

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」  
(注)各年4月1日現在

#### ② 市町村防災会議委員

調査年	防災会議委員(市町村合計)			女性委員が登用されていない組織数(数)
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)	
平成 26 年	44,309	3,125	7.1	515
平成 27 年	45,919	3,520	7.7	471
平成 28 年	45,989	3,692	8.0	436
平成 29 年	46,414	3,747	8.1	420
平成 30 年	45,515	3,822	8.4	385
平成 31 年	45,739	3,959	8.7	358
令和 2 年	45,745	4,023	8.8	348
令和 3 年	45,905	4,256	9.3	328
令和 4 年	45,935	4,721	10.3	285

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」  
(注)調査時点は原則として2022年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

③ 2022年度地方防災会議（都道府県・市区町村）に占める都道府県別の女性委員割合

都道府県	都道府県防災会議			市町村防災会議		
	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性の比率(%)	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性の比率(%)
北海道	69	7	10.1	3,847	157	4.1
青森県	60	13	21.7	731	39	5.3
岩手県	77	12	15.6	1,152	161	14.0
宮城県	58	6	10.3	865	72	8.3
秋田県	61	6	9.8	743	84	11.3
山形県	61	6	9.8	1,015	93	9.2
福島県	54	12	22.2	1,248	85	6.8
茨城県	52	14	26.9	1,252	134	10.7
栃木県	56	12	21.4	697	74	10.6
群馬県	53	12	22.6	1,060	111	10.5
埼玉県	73	17	23.3	2,029	247	12.2
千葉県	53	12	22.6	1,552	217	14.0
東京都	87	22	25.3	2,147	304	14.2
神奈川県	56	7	12.5	940	103	11.0
新潟県	77	13	16.9	914	77	8.4
富山県	67	11	16.4	518	52	10.0
石川県	69	9	13.0	450	40	8.9
福井県	56	10	17.9	459	51	11.1
山梨県	65	2	3.1	563	66	11.7
長野県	80	15	18.8	1,844	153	8.3
岐阜県	61	17	27.9	960	88	9.2
静岡県	60	4	6.7	1,041	95	9.1
愛知県	69	7	10.1	1,509	183	12.1
三重県	65	9	13.8	834	79	9.5
滋賀県	62	21	33.9	502	57	11.4
京都府	66	13	19.7	758	93	12.3
大阪府	61	8	13.1	1,418	192	13.5
兵庫県	56	7	12.5	1,227	148	12.1
奈良県	61	8	13.1	839	75	8.9
和歌山県	55	8	14.5	688	60	8.7
鳥取県	69	29	42.0	375	64	17.1
島根県	73	31	42.5	568	74	13.0
岡山県	59	9	15.3	531	93	17.5
広島県	73	17	23.3	789	68	8.6
山口県	60	10	16.7	624	77	12.3
徳島県	81	38	46.9	586	56	9.6
香川県	60	10	16.7	405	51	12.6
愛媛県	60	7	11.7	506	53	10.5
高知県	60	6	10.0	757	80	10.6
福岡県	61	13	21.3	1,352	236	17.5
佐賀県	69	18	26.1	394	75	19.0
長崎県	68	9	13.2	688	52	7.6
熊本県	57	11	19.3	1,722	140	8.1
大分県	59	5	8.5	477	46	9.6
宮崎県	55	9	16.4	694	56	8.1
鹿児島県	57	17	29.8	1,177	69	5.9
沖縄県	56	12	21.4	488	41	8.4
計	2,977	571	19.2	45,935	4,721	10.3

資料出所：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（備考）原則として令和4年4月1日時点であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。